

激動の世界に対峙した 櫻田同友会の4年間



櫻田代表幹事が就任した2019年以降、世界は誰も予想し得なかった災禍や分断、対立に見舞われた。その中、櫻田同友会は具体的に行動する“Do Tank”となることを宣言しスタート。政策提言にとどまらず、新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種、未来選択会議、投票率向上キャンペーンなど多くの動きをつくり、本会の新たな姿を示した。櫻田代表幹事4年間の軌跡を振り返る。

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事
SOMPOホールディングス
グループCEO 取締役 代表執行役会長

1956年東京都生まれ。78年早稲田大学商学部卒業後、安田火災海上保険(現・損害保険ジャパン)入社。92年アジア開発銀行へ出向。2002年経営企画部長、05年執行役員金融法人部長、10年損害保険ジャパン取締役社長を経て、12年NKSJホールディングス(現・SOMPOホールディングス)社長。22年よりSOMPOホールディングスグループCEO会長。内閣総理大臣が議長を務める「新しい資本主義実現会議」の有識者メンバー。

【経済同友会歴】

2014年3月経済同友会入会。15年度より幹事、17～18年度副代表幹事、19年度より代表幹事。15～16年度人材の採用・育成・登用委員会委員長、17年度人材戦略と生産性革新委員会委員長。18年1月～19年3月政策審議会委員長。19年度グローバル・ビジネスリーダー対話推進TF委員長。

INDEX

経済同友会からの発信／活動トピックス	04
未来を描く行動 未来選択会議	08
“Do Tank” 櫻田経済同友会	09
経済同友会としての新たな取り組み	10
「生活者共創社会」発表	11

2019年度 令和とともに“Do Tank”始動

経済同友会からの発信

通常総会・就任挨拶

「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」の実現に向けて

目指すべき日本の姿として“いて欲しい国、いなくては困る国”を提唱。不透明で非連続な変化が起こる時代の中で、痛みを伴う改革の先送り、デジタル変革の遅れに懸念を示し、企業の自己変革が必要と訴えた。経済同友会は行動する政策集団“Do Tank”を目指し、多様なステークホルダー、特に若い世代との議論に重点を置くことを宣言。若手経営者の参加増を促すノミネットメンバー制度の本格始動、発信力強化、多様な意見に基づく熟議の促進を表明した。

第34回夏季セミナー

(7月11日、12日) 於: 軽井沢

軽井沢アピール2019「Do Tank宣言: “いて欲しい国、いなくては困る国、日本”の実現に向けて」を採択し、危機感を強く持ち、経済社会のスピーディーかつ大胆な改革に取り組むと提言。具体的課題として、生産性革新やダイバーシティの促進によるイノベーション創出などを挙げ、経済同友会が政策立案を超えて自ら政策実現に向けて行動する“Do Tank”機能の強化を宣言した。

年頭見解

「日本再始動の一年に」

平成の30年間、世界では一国主義的な大衆迎合政治や権威主義体制が台頭。さまざまな分断・対立も深刻さを増し、自由や民主主義に基づく国際協調、自由貿易を唱導する数少ない国の一つとなった日本が果たすべき役割が高まっていると言及。変化に対応できない現状を脱し、日本が最適化された社会のモデルを提示し自ら実践すべきとし、デジタル革命への挑戦、財政・地域社会・地球環境の持続可能性への挑戦などに向けた行動を宣言した。

活動トピックス

ラウンドテーブル2019

「多様なステークホルダーとの連携」「若手との対話」の具体化として、会員と非会員のベンチャー企業経営者ら、それぞれ約150人、総勢300人が参加した「ラウンドテーブル2019～未来を探る円卓会議～」が9月9日に開催された。台風15号の影響により、午前



中のプログラムが中止となったが、「小売・流通」「医療」「金融」「オープンイノベーション」「物流」など12の分科会で、日本の未来について議論が展開された。また、クロージングセッションでは、小泉進次郎衆議院議員を迎え、金丸恭文副代表幹事・日本の明日を考える研究会委員長(当時)、高島宏平幹事・負担増世代が考える社会保障改革委員会委員長(当時)らの鼎談が行われた。閉会后には立食パーティーで参加者同士のネットワーク、交流を深めた。

第3回「パラスポーツ運動会」を開催

2月4日、国内最大級のパラスポ-

ーツイベント、経済同友会主催「パラスポーツ運動会」を、武蔵野の森総合スポーツプラザのメインアリーナ(東京・調布市)で開催。3回目の開催になった当年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていたこともあり、前年より3チーム増え21チーム406人が参加。歓声と笑顔、熱気が溢れるイベントになった。



経済同友会の動き

- 5月21日 「デジタル化時代の地方自治フォーラム」開催
- 6月13日 先進技術による新事業創造委員会が公開シンポジウムを開催
- 7月29～30日 北海道経済同友会との意見交換会
- 9月10日 「パラスポーツ競技団体への協賛・支援に関する説明会」開催
- 10月9日 中東委員会がサウジアラビア・ミッション報告会を開催
- 10月28日 全国経済同友会代表幹事円卓会議を天津市で開催
- 11月5～6日 沖縄経済同友会との意見交換会
- 11月7日 木材利用推進全国会議、設立総会を開催
- 12月12～14日 第45回日本・ASEAN経営者会議
- 12月18日 「将来世代の利益を考えるシンポジウム」開催

世の中の動き

- 5月25日 トランプ米大統領が国賓として来日
- 6月16日 香港で返還後最大規模のデモ
- 6月28～29日 G20大阪サミット開催
- 6月30日 トランプ米大統領が初の北朝鮮入り
- 7月21日 参議院議員選挙
- 7月24日 ジョンソン英首相が就任
- 8月28～30日 第7回アフリカ開発会議
- 9月11日 第4次安倍再改造内閣発足
- 10月1日 消費税10%に増税
- 12月31日 中国が世界保健機関(WHO)に武漢での原因不明の肺炎の集団感染を報告
- 1月31日 英国がEUを離脱
- 3月11日 WHOが新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言
- 3月24日 国際オリンピック委員会が東京2020大会の延期を決定

2020年度 新型コロナ感染症、社会に大打撃

経済同友会からの発信

通常総会・代表幹事所見

日本再生の戦略を担う新たな「器」の構想を～「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ～

緊急事態宣言を受けて、2020年度総会は開催を6月に延期し、感染対策として、会場参加者を限定したオンライン併用開催となった。代表幹事所見では、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックなど、不可逆的な変化を前に、既存の政治・行政を補う新しい政策形成の仕組みの必要性を訴え、経済同友会がその場づくりを担う運動体へと進化する決意を表明した。

第35回夏季セミナー

(9月10日) 於：東京都内

コロナ禍を受けて恒例の軽井沢開催を見送り、都内のホテルで開催。夏季セミナーアピール2020「持続可能な経済・社会への責任—幅広いステークホルダーとの対話の推進」を採択し、安倍晋三首相の退陣に伴う自民党総裁選を前に、将来世代の利益を踏まえた政策の推進など、新政権への期待を取りまとめた。翌日には「未来選択会議」のキックオフを飾る特別セッションを開催した。

年頭見解

「イノベーションによって、経済社会の再設計に踏み出す1年に」

コロナ禍に加え、環境問題や格差拡大、社会分断が深刻さを増す歴史的分岐点に立っていると認識の下、過去を断ち切る覚悟と「ありたい未来」を自ら描き出す意志が必要と表明。磨き抜かれた技術力、成長の源泉となるリアルデータなどのリソースや社会の安定という日本の強みを活かし、リーダーシップを発揮していく決意を述べた。経営者の自己革新を図り、経済同友会は「言行一致」の姿勢で活動を展開していくと宣言した。

活動トピックス

未来選択会議、始動！

9月11日始動。開会にあたり櫻田代表幹事は「組織・セクターの垣根を越えて集い、自由闊達な議論を通して日本の将来に向けた選択肢を提示する会議体であり、新たな政策形成の場を担う運動体として進化させていきたい」と表明。ネーミングには、若い人たちが

が意思を示し、国の進路を選択できるようにという思いを込めた。結論やコンセンサスを導き出すものではなく、立場を超えてデータやファクトに基づいて議論し、知の衝突、グッドクラッシュを起こし、論点や選択肢を明確にしていく場と位置付けた。

第2回「ラウンドテーブル2020～未来を探る円卓会議～」を開催

大企業とベンチャー企業の経営者が一堂に会し、産業や政策等の幅広い視点から、日本のあるべき姿について議論を行うフォーラム。分科会はコロナ禍でのサバイバル術「観光」「リテール」

「エッセンシャルワーカー」の三つと、グレートリセット後の未来「医療データ」「オフィス・働き方」「AI・データ」の三つに分かれて討論された。特別セッション1にはピーター・ティール氏(起業家・投資家・Palantir Technologies 共同創業者)、特別セッション2には河野太郎行政改革担当・国家公務員制度担当・内閣府特命担当大臣(当時)が参加された。



経済同友会の動き

- 4月 3日 「新型コロナウイルス感染症対応に伴う会員活動等に関する方針」公表
- 4月 10日 緊急事態宣言を受け通常総会を延期決定
- 4月 28日 緊急アンケート「企業の新型コロナウイルス感染症対策と課題」調査結果発表
- 4月 29日 「テレワーク等の推進に向けた押印、対面・書面原則等の見直しについて」公表
- 6月 4日 オンラインを活用し通常総会を開催
- 9月 16日 トップアスリート就職説明会第12回「アスナビ」をオンラインで開催
- 11月17日 6団体合同「新型コロナ感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート」結果公表
- 11月20日 木材利用推進全国会議が総会を開催
- 2月 12日 シンポジウム「持続可能な物流を考える～物流クライシスを見据えて～」開催
- 2月 18日 「ラウンドテーブル2020～未来を探る円卓会議～」開催

世の中の動き

- 4月 7日 7都府県に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令。テレワークが徐々に浸透
- 4月 20日 一律10万円給付を閣議決定
- 6月 30日 中国が「香港国家安全維持法案」を可決
- 7月 5日 東京都知事選で小池百合子知事が再選
- 7月3～31日 「令和2年7月豪雨」で各地に被害
- 7月 22日 「Go Toトラベル」開始
- 8月 28日 安倍晋三首相が辞任を表明
- 9月 16日 菅義偉首相とする菅内閣発足
- 10月 5日 「Go To Eatキャンペーン」開始
- 1月 8日 新型コロナウイルス感染症拡大で1都3県に2回目の緊急事態宣言発令
- 1月 20日 バイデン米大統領が就任
- 2月 1日 ミャンマーで国軍がクーデター
- 2月 17日 医療従事者に新型コロナウイルスワクチン先行接種開始

2021年度 止まらぬ感染拡大、新たな日常の模索

経済同友会からの発信

**通常総会・代表幹事所見
変革者・実践者としての企業経営者の責任～企業の意欲と実践知に基づく国家戦略の策定を～**

コロナ危機は働き方、ライフスタイル、価値観に大きな変化をもたらした一方、日本社会の脆弱性、先送りしてきた問題のツケ、社会の分断などを明らかにした。コロナ危機を奇貨として社会変革を進める機会としようと呼びかけた。政府と企業が共通の目的の下、日本の存続と価値向上に取り組む“Corporate Japan”の確立を目指す必要があり、企業は戦略の担い手として、自己破壊への挑戦をしようと呼び掛けた。

**第36回夏季セミナー
(9月9日、10日)初のオンライン開催**

感染再拡大に伴う都道府県境を越える移動の自粛要請を受け、初めてオンラインで開催。直前に菅義偉首相が退任表明したことを受け、次期政権下で早急に着手すべき政策課題と自由民主党総裁選挙に求める政策本位の論点を示した。夏季セミナーアピール「コロナ危機から学び、強靱で持続可能な『新常态』への移行を～自由民主党総裁選挙に向けて問うべき五つの論点～」が採択された。

**年頭見解
「日本の活路を切り拓く一年に
～既得権を捨て、未来を共創するために～」**

混迷する世界の中で、日本の立ち位置と戦略が問われる一年と位置付け、日本が目指す姿として民主主義・資本主義に基づいて社会が進む方向を決定し、豊かさや将来を見据えた最適解を生み出す「生活者共創社会」を提唱。内なる既得権を乗り越え、規制改革の推進や、戦略的な先端技術の研究開発、財政健全化や人材の流動化に向けた打開の道を探っていく決意を示した。

活動トピックス

東日本大震災10周年追悼シンポジウム

全国の経済同友会と共に、「東日本大震災10周年追悼シンポジウム」を7月4日、仙台市で開催した。2011年、全国44経済同友会は、大きな被害を受けた専門高校を支援する「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」を立ち上げた。5年間、約20億円に上る実習機材を被



災した学校に届ける支援を実施、卒業した多くの若者が産業復興に向けて活躍している。当日は、復興庁事務次官などを務めた岡本全勝氏による基調講演と三つのパネルディスカッションを行った。全国の経済同友会やIPPO IPPO NIPPON プロジェクト支援先などから、会場とオンラインを合わせ約220人が参加し、10年の歩みを振り返った。

北海道東川町と連携協定を締結

地域共創委員会の行動の一環として1月20日、「東川町及び経済同友会の協働プロジェクトに関する協定」を締結。東川町は積極的な移住施策を展開

しており、本会職員の東川町でのワーケーション実験への参加などで関係を築いてきた。人口減少に伴う社会的課題の解決、新たなビジネス領域の創出などを通じ、地方創生を推進することを目的としている。翌年度には会員所属企業社員によるワーケーション実験も行った。本会が自治体と協定を結ぶのは、高知県に続き、東川町が2件目となった。



経済同友会の動き

- 6月21日 (株)TKP協力の下、新型コロナウイルスワクチン職域接種を開始
- 8月19日 菅義偉内閣総理大臣が経済同友会に訪、櫻田謙悟代表幹事ら幹部と新型コロナ対策について会談
- 9月1日 わが国のデジタル化の遅れ克服に向け「デジタル庁の発足にあたって」を発信
- 10月19日 櫻田代表幹事、鈴木純政治・行政委員会委員長連名で「衆議院議員総選挙における投票率の向上を」を発信
- 11月2日 「新政権に望む 将来世代の利益のため、「改革」を実現する国へ」発表
- 11月19日 過去最大55.7兆円の経済対策閣議決定を受け「新たな経済対策について」を発表
- 1月11日 第18回企業白書公表
- 2月28日 新型コロナウイルスワクチン職域接種(3回目)を全国計20施設で展開

世の中の動き

- 4月25日 4都府県に3回目の新型コロナウイルス緊急事態宣言発令
- 6月11～13日 英国でG7サミット開催
- 7月3日 熱海で大規模な土石流発生
- 7月23日 東京2020オリンピックが開幕
- 8月24日 東京2020パラリンピックが開幕
- 10月4日 岸田文雄首相が就任、岸田内閣発足
- 10月31日 衆議院議員選挙で自民党が単独過半数を獲得
- 11月30日 新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」感染者を国内初確認
- 1月27日 オミクロン株感染拡大でまん延防止等重点措置適用地域を34都道府県に拡大
- 2月24日 ロシアがウクライナに軍事侵攻
- 3月10日 韓国大統領選挙で尹錫悦が当選
- 3月28日 上海が約2カ月間のロックダウン開始

2022年度 ウクライナ危機勃発、混迷する世界

経済同友会からの発信

通常総会・代表幹事所見

「新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す」

来賓に岸田文雄首相を迎え、通常総会を開催。岸田首相は「不確実な時代だからこそ、官と民が立場を超えて課題を乗り越えていくことが求められている」と語った。櫻田代表幹事は、代表幹事所見の中で、「自利が衝突する時代に未来に向けた合意をつくり出すには、立場や利害の違いを乗り越えることが唯一の道。経済の規模ではなく、あらゆるステークホルダーの最大幸福、質的成長を追求する『生活者共創社会』が日本の強みを活かす姿だ」と認識を示した。

第37回夏季セミナー

(7月7日、8日) 於: 軽井沢

3年ぶりに軽井沢で開催。世界が時代の転換期にある中、日本が“いて欲しい国、いなくては困る国”として存在感を発揮するために、日本という国のありたい姿「パーパス」を定義する必要性を議論した。アピールでは、経済同友会として目指す「生活者共創社会」のイメージを提示し、あらゆる生活者のコミットメントの重要性を訴えた。

年頭見解

「変化を選択し、挑戦できるレジリエントな社会へ」

「失った30年」を脱するため、2023年を再び経営者の時代が始まるという自覚と矜持を持ってイノベーションに果敢に挑戦し、「生活者共創社会」の実現に踏み出す1年とすることを宣言。選択と挑戦を支える経済・社会基盤の確立に向け、①産業・企業の新陳代謝と円滑な労働移動、②働き方に中立な社会保障と財政の持続性、③イノベーションを創出する公平な競争条件が必要とした。

活動トピックス

各地との意見交換会再開、全国代表幹事円卓会議は3年ぶりに開催

関西経済同友会、中部経済同友会、北陸3県、および中国5県の各経済同友会との意見交換会を通じ、「生活者共創社会」について説明・議論し、提言を深めていった。12月には群馬県で対面では3年ぶりとなる全国代表幹事円卓



会議を開催、翌年全国セミナーに向けた議題の審議などを行った。富岡製糸場の視察や各地の代表幹事との交流も行った。

こどもの未来ラウンドテーブル開催

社会保障委員会では、困難を抱える子どもに包括的な支援を提供するために、行政・学校・NPOなど関係機関の連携が不可欠と提言。これを受け「こどもの未来ラウンドテーブル」を開催した。国会議員、地方議員、行政、学校、NPO、企業など、子どもの貧困支援にかかわる約300人が全国から参加・視聴し、互いの期待やアイデアについて

意見交換・共有をした。小倉将信こども政策担当大臣(当時)が開会挨拶に立たれ、日色保社会保障委員会委員長は「子どもの相対的貧困率が13.5%に上っており、その解決に『高校生の壁』『行政の壁』『学校・行政とNPOの壁』が立ちちはだかっている。こども家庭庁がリーダーシップを発揮してほしい」と投げ掛けた。



経済同友会の動き

- 6月 24日 「参議院議員通常選挙における投票率の向上を」を発信
- 7月 28日 「アフリカ投資機構設立準備委員会」の8月設置を発表
- 10月 11日 「『生活者共創社会』で実現する多様な価値の持続的創造—生活者(SEIKATSUSHA)による選択と行動—」を発表
- 11月 4日 アフリカの開発課題解決に向けたビジネス関係強化に向け、アフリカ開発銀行と協力趣意書を締結
- 12月 15日 財政フォーラム「持続可能な財政構造の実現に向け、今求められる行動とは」開催
- 12月 16日 次期代表幹事推薦候補者に新浪剛史副代表幹事を内定

世の中の動き

- 4月 24日 マクロン仏大統領が再選
- 5月 22日 バイデン米大統領が来日
- 6月 26~28日 ドイツでG7サミット開催
- 7月 5日 NATOがスウェーデンとフィンランドの北欧2カ国加盟を承認
- 7月 8日 安倍晋三元首相が参院選の街頭応援演説中に銃撃され死亡、9月27日に国葬
- 7月 10日 参議院議員選挙で与党自民党が大勝
- 7月 26日 東京五輪組織委元理事を受託収賄の疑いで強制捜査
- 8月 10日 第2次岸田改造内閣発足
- 8月 10日 新型コロナ「第7波」が猛威、新規感染者25万人を超え過去最多を更新
- 9月 8日 エリザベス英女王死去
- 10月 20日 東京市場で1ドル=150円台と円安加速、32年来の安値水準を更新
- 1月 27日 政府が5月8日から新型コロナを感染法上「5類」に引き下げると発表
- 1月 31日 台湾で陳建仁内閣が発足

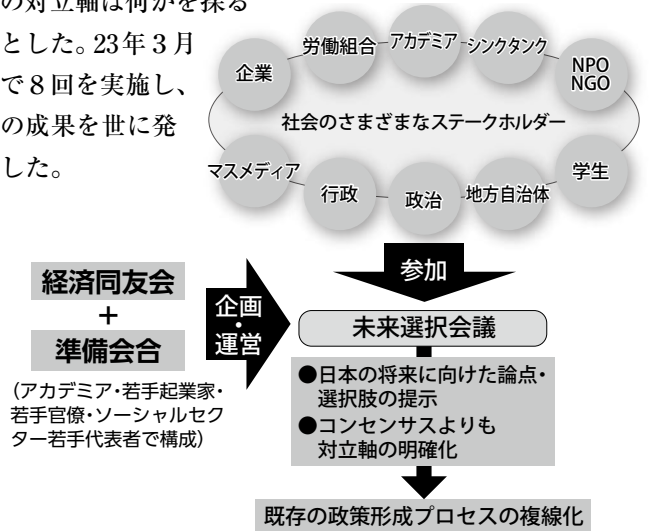
未来を描く行動 未来選択会議

未来選択会議とは

ウィズ／アフターコロナの「ニューノーマル」に向け世界が動き出す中、日本が国際社会で埋没しないためには、旧き衣を脱ぎ捨て、新たな国家ビジョンや戦略の下での改革が必要だが、複雑に絡み合う利害の調整に膨大な時間と労力を要する既存の政策形成プロセスだけでは、大胆な決断・実行は難しい。将来の見通しが難しい時代を乗り越える答えを出すために、社会を構成する多様な人々の開かれた議論により政策形成プロセスを複線化することが必要と考え、2020年9月に「未来選択会議」をスタートさせた。日本の民主主義の課題、中長期的なエネルギー戦略、経済と安全保障の関係、財政・社会保障問題への対応などについて、今の私たちの選択が20年後、30年後の日本の姿を決定する。これまでの延長線上で考えるのではなく、「ありたい日本の

姿」をイメージし、次代を担う人々や、多様なステークホルダーと制約なくオープンに語り合い、いま選択すべきこと、その対立軸は何かを探る

場とした。23年3月まで8回を実施し、その成果を世に発信した。



《第1回》若者の政治・社会への関心を高めるために

未来を担う若者の声が政治に活かされているとは言い難い。主権者教育にかかわる先進事例を取り上げ、広く社会に広げていくために何が必要か、地域社会における若者の政治参画の状況と問題点など、若者の政治参画に関する課題について議論が行われた。

●2021年1月19日 議論参加20人／視聴参加160人

- ・学校教育(授業など) 主権者としての自覚、社会課題への関心を高めるような授業のあり方と今後の課題
- ・学校運営(生徒会活動など) 児童・生徒などの学校運営への参画を巡る状況と問題点
- ・地域社会(自治体) 地域社会における若者の政治参画の状況と問題点

《第2回》若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、メディアとデジタルの可能性

教育で政治的中立性を扱う難しさ、民主主義を実践する経験や知識の不足、政治と若者の関心のズレ・接点の少なさ、メディアと若者の関係などの課題をどう克服し若者の政治参画の裾野を広げるか。デジタル／メディアという観点を織り込みながら探った。

●2021年3月23日 議論参加20人／視聴参加180人

- ・デジタルの可能性とメディアの役割
 - デジタルツールの活用～政治参加を高める効果、役割
 - メディアを巡る論点～既存メディアの危機、政治参加にかかわる役割
- ・若者の政治参画向上、裾野の拡大に向けた社会の役割
 - 政治的中立性という壁をどう乗り越えるか
 - 根本的な改革課題と大人の責任

《第3回》カーボン・ニュートラル実現に向けたエネルギーミックスのあり方

技術革新が進み、再生可能エネルギーのコスト低下が進む。企業には脱炭素化、再生可能エネルギー拡大が求められている。コロナで傷んだ経済社会の復興に気候変動政策をどう織り込むか、かつてないエネルギーシステムの転換に向け、議論が戦わされた。

●2021年4月20日 議論参加22人／視聴参加295人

- ・再生可能エネルギーの導入拡大について
 - 具体的に「ありたいエネルギーシステム」の議論を深めるためには
 - 技術に関する議論
- ・原子力発電、火力発電の今後の位置付け
 - 再生可能エネルギーが主流になる社会の中で他の電源やエネルギー源をどのように使うか
 - 原子力のあり方について

《第4回》成長の先に、どのような豊かさ・社会の姿を描くか

事前のプレ・フォーラムで、将来像に対する期待・課題を議論、「社会課題の解決をリードする日本、世界から頼られる国、その要件として豊かな国」という方向性を共有。これを基に成長モデル転換の遅れ、失敗を許さない文化・風土、同質的・画一的な価値観を出発点に議論が進んだ。

●2022年2月15日 議論参加35人／視聴参加300人

- ・これからの日本にとって成長は？
- ・イノベーションを起こすためには？
- ・次世代、チャレンジャーの背中を押すには？

《第5回》スタートアップを起点に考える

日本の「挑戦の総量」をいかに高めるか。スタートアップの数を増やす・裾野を広げる・大きく育てる必要が指摘された。優遇税制などの環境整備、日本独自のルール、規制撤廃、海外投資家とのつながり、政策立案・制度設計者、投資家などの育成などについて議論した。

- 2022年6月18日 議論参加18人／視聴参加250人
- ・スタートアップ振興に向けた政府の施策・戦略を成果に結び付けるためには
- ・社会に根差した挑戦の阻害要因を解消するためには

《第6回》多様な『生活者』の潜在力を解き放つ

心の岩盤、アンコンシャス・バイアス(=無意識の思い込み)が人々の意欲、挑戦、活躍を阻んでいるのではないかという問題意識の下、「企業・組織」「地域・家庭」「社会的合意形成」という三つの分科会に分かれ、議論を深めた。

- 2022年9月6日 議論参加24人／視聴参加370人
- ・「無意識の思い込み」に関する点検—認識ギャップを洗い出す
- ・社会のさまざまな「場」における心の岩盤、多様な『生活者』の活躍に向けた課題と突破口

《第7回》『生活者(SEIKATSUSHA)』が挑戦・活躍し 所得が増える社会に変えるためには？

第6回までに、豊かさ・ウェルビーイング・持続可能性などを目標に掲げる、挑戦の総量を拡大する、起業フレンドリーな社会風潮をつくり出すこと、無意識の思い込みを取り除く必要を確認。これらを踏まえ企業・組織の挑戦の総量を増やす仕組みや仕掛けのあり方について、深掘りした。

- 2022年12月20日 議論参加18人／視聴参加300人
- ・「企業・組織」において挑戦者を増やす仕組み・仕掛け
- ファクト・事例から見る課題
- 課題解決の突破口を探る

《第8回》政策に多様な意見の反映を

これまでに、人気投票に陥る民主主義の課題、SNSでメディア化する個人による事実に基づかない意見拡散などの課題を共有してきた。これらを踏まえ、多様な生活者がエビデンスに基づいた議論を行い、その結果を政治や政策に反映させる方策について議論を戦わせた。

- 2023年3月6日 議論参加15人／視聴参加130人
- ・日本らしい、望ましい社会的合意形成を実現する突破口は
- ・必要な具体策・アクションは

“Do Tank” 櫻田経済同友会

新型コロナウイルスワクチン 職域接種を実施

河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣(当時)との面談での要請を受け、本会会員(幹事)の河野貴輝TKP取締役社長の全面的な協力の下、本会会員所属企業の従業員およびその家族を対象に、2021年6月21日から新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施。本会が取りまとめを担うことで、政府が主導する、「従業員1,000人以上の企業」に該当しない小さな企業での職域接種を可能とし、一日も早い集団免疫形成に向け貢献することを意図した。6月8日に職域接種の募集を開始後、わずか3日間で118社約4万

3,000人の申し込みがあり、大きな反響を呼んだ。都内の複数のTKP施設において、約2カ月の実施期間で最終的に200社、従業員・家族5万人のワクチン接種を実施した。この間、経済同友会事務局では特別チームを編成して企業と接種枠のマッチングなどを行ったほか、職員約60人が運営スタッフとして連日交代で会場に詰めた。運営スタッフや会場の管理・オペレーションを担ったTKP、提携先医療法人、人的な応援や抗ウイルス・除菌用紫外線装置やIoT温度監視システムを提供いただいた会員所属企業など、経済同友会の総力を



西村康稔経済再生担当大臣(当時)(左)が接種会場(右写真)を視察

挙げた活動となった。22年2月28日から3回目接種を開始し、札幌・仙台・大宮・千葉・横浜・名古屋・大阪・京都・神戸・広島・博多・長崎の合計20施設に展開した。

政府から要請を受け、 医療物資の不足解消に協力

新型コロナウイルスのパンデミックにより医療・衛生関連物資の需要が急

増し、物資不足が深刻化する中、梶山弘志経済産業大臣(当時)、加藤勝信厚生労働大臣(当時)から櫻田代表幹事に対し、「国内生産協力」と「雇用の安定」に関する要請があった。特に医療用ガウンは「国内で縫製をする人員が不足、これに対応できる企業を探している」との説明があった。本会より全国44の経済同友会に協力要請を通知し、経済産業省に協力を申し出た企業の情報提供を行った。

ウクライナへの支援

困難な状況が続くウクライナ国民に対する平和的な支援として食料品を寄付した。自然災害に備えて国内で備蓄が普及している長期保存食の提供を企画し、国産米を使用し、容器にお湯や水を注ぐだけで食べられるアルファ米5,000食分を在京ウクライナ大使館に寄付した。寄付品は、日本政府がウクライナ政府に寄付する食料品などと共に現地に輸送され、2022年5月12日、ポーランド・ワルシャワでウクライナに引き渡された。

投票率向上キャンペーン「#選挙いこうよ」

2021年10月19日より、第49回衆議院議員総選挙に向け、有権者に投票を呼び掛けて国民の政治参画を促すキャンペーン、「#選挙いこうよ」を開始した。コロナ禍によって大きな転換点を迎えた日本の行く末を左右する政権選択の重要な機会である衆議院議員総選挙にあたり、一人でも多くの国民の投票行動につなげることを目的とした。本会会員には、従業員やその家族の投票を促すため、期日前投票・不在者投票など、さまざまな勤務形態で働く人が投票所に行きやすいよう、勤務時間や休暇の調整といった環境整備を行うように要請した。また初の試みとして、特



に現役世代・若者への訴求を目的に、企業経営者が「選挙に行こう」と呼び掛ける動画を、本会SNSを通じ3回にわたって配信した。

アフリカへの投資促進を目的に「株式会社and Capital」を設立

かねて設立を提言してきたインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」について具体化を検討し、賛同する会員や会員所属企業の出資を受けて2023年1月、「株式会社and Capital」を設立した。

コロナ禍の下でもアフリカ投資を拡大する欧米に対し、投資が低迷を続ける日本のアフリカでのプレゼンスを向上させることを目的としている。取締役社長には、本会幹事・アフリカPT副委員長の洪澤健氏(シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役)が就任、24年春には100億~150億円規模の資金運用を目指している。なお、本会と株式会社and Capitalは互いに独立した法人として運営される。

新たな取り組み

政策トーク番組『日本再興ラストチャンス』

ビジネスメディアPIVOTとコラボレーションし、『日本再興ラストチャンス』の配信をYouTubeで始めた。「失ってしまった」30年を経て、日本をどのように再興していくのか。毎回テーマを設定し、経営者との対話を通じて解決に向けたアクションプランを発信する未来志向の政策トーク番組であり、番組ホストはイェール大学助教授/半



熟仮想代表取締役の成田悠輔氏、進行は本会会員(第1期ノミネートメンバー)の佐々木紀彦PIVOT CEOが務めた。初回は櫻田代表幹事が参加し、「生活者共創社会」について議論を行い、以降、副代表幹事などの幹部が参加し、「経営者の時代」「データ活用」「ダイバーシティ」「スタートアップ」と計5回の配信を行い、新たな発信として注目を集めた。

クロスリーチ

若手経営者の参画を促進する取り組みとして、先輩経営者と若手の対話の場、「クロスリーチ」を新たに開始した。起業家・スタートアップ経営者と大企業などの経営者が一堂に会し議論・交流を行う「ラウンドテーブル」(p04参照)から派生し、密な対話と交流を深める

「場」であり、経営者としての考え方や社会貢献などを主題に互いを語り合う活動である。各経営者の個性がうかがえる内容は、PIVOTでも記事掲載を行い、多様な経営者が集う経済同友会の魅力を伝えている。「日本再興ラストチャンス」と併せて、当会の新たな発信となった。



左から、グリー田中良和氏、フューチャー金丸恭文氏、ビジョナル南壮一郎氏

「生活者共創社会」発表

櫻田代表幹事は2022年10月11日、日本が目指すべき社会の姿を取りまとめた提言「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者(SEIKATSUSHA)による選択と行動—を発表した。

この提言は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という危機に見舞われていた2020年6月に代表幹事所見で表明した、「with/after コロナ」の経済社会像を描くとの方針を起点とする。所見の中で、櫻田代表幹事は、「旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廃、混乱の暴風を乗り切って全く新たなる天地を開拓しなければならない」との設立趣意書の文言を引用し、強烈な危機感とたゆみない改革への意思、そして、自らの実践・行動に対する企業経営者のコミットメントの重要

性を訴えた。

デジタル化の遅れや財政赤字、社会保障の持続可能性、硬直的な雇用環境などの諸問題は、コロナ禍以前から繰り返し指摘されており、何をすべきかは明らかであるにもかかわらず、痛みを伴う改革は先送りが続けられてきた。その原因は、イノベーションによる社会変革を主導すべき企業経営者に変革への気概が欠けていたことにあり、平成は「失われた30年」ではなく、われわれが「失った30年」であった。コロナ禍を奇貨として社会変革を推進するとともに、不確実性と緊張感が格段に高まったグローバル社会において、一人ひとりが安心して変化を選択し、価値創造に挑戦していくためには、選択と挑戦を支える経済・社会基盤を確立する必要がある。



10月11日、発表会見

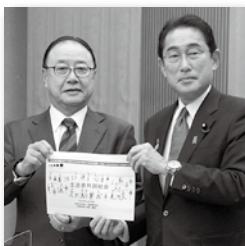
こうした議論や意見交換を、夏季セミナーや幹事会などの諸会合において、副代表幹事や政策委員会委員長、幹事などと2年余りにわたって重ねるだけでなく、未来選択会議に集うさまざまなステークホルダーとも繰り返した。その集大成が「生活者共創社会」であり、経済規模だけではなく、社会のあらゆるステークホルダーのハピネスという多面的な価値や質的な成長を目指すクオリティ国家の実現に取り組むことを提言した。

発表後、櫻田代表幹事は、新しい資本主義の実現に取り組む岸田文雄内閣総理大臣に本提言を手交し、概要を説明するとともに、各地経済同友会との会合においても実現への協力を呼び掛けた。さらに、社会のさまざまなステークホルダーが一堂に会し、日本の将来に向けた論点や選択肢を議論する「未来選択会議」の活動を強化し、生活者共創社会を実現する“Do Tank”としての取り組みを加速させている。

「生活者(SEIKATSUSHA)共創社会」

経済の規模だけではなく、社会のあらゆるステークホルダーのHappinessという多面的な価値、質的な成長を追求するクオリティ国家(世界から見て「いて欲しい国、いなくて困る国」)

- 生活者=消費者、働き手、家族の一員、コミュニティの担い手として、多面的な役割を持つ全ての「個人」
- 個人によって構成される全ての組織(企業、学校、自治体、政府)など、社会のあらゆるステークホルダーを含む
- 生活者の主体的な選択と行動(=消費、進学・就職、投票)を通じて、豊かさ、Happinessなどの「価値」を創り出す



11月4日、岸田総理大臣に本提言を手交



◀提言の詳細はこちら

書籍

世界から「いて欲しい国、いなくて困る国」となるために、日本再興に向けた「最後のチャンス」を活かせ！



失った30年を越えて、挑戦の時
生活者(SEIKATSUSHA)共創社会

経済同友会
代表幹事・櫻田謙悟著
中央公論新社
単行本192ページ
2023年3月8日発売

本提言をまとめた書籍、『失った30年を越えて、挑戦の時—生活者(SEIKATSUSHA)共創社会』(経済同友会代表幹事・櫻田謙悟著)が中央公論新社より発刊されました。本書は、提言の内容を一般読者にも読みやすいように再構成し、経済の規模だけではなく、社会のあらゆるステークホルダーのHappinessという多面的な価値、質的な成長を追求するクオリティ国家、すなわち生活者共創社会の実現に向けて広く行動を喚起できればという思いで書き下ろしたものです。本会会員の方以外にも、広くご紹介をいただければ幸いです。